

土木工事における猛暑期間の作業回避等に関する実施要領

下水道局計画調整部技術開発課

令和8年5月28日

1 目的

本要領は、猛暑期間において、地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期や時間等を柔軟に選択できるよう取組等を実施することにより、受注者における猛暑対策を支援することを目的とする。

2 用語の定義

- ・ 猛暑期間
6月1日から9月30日までの期間
- ・ 施工時間帯のシフト
猛暑期間において、昼間の施工時間帯をシフトする取組
- ・ 昼休憩時間の拡大
猛暑期間における高温時間帯の作業を回避し、昼休憩時間を拡大する取組
- ・ 小刻みな休憩
猛暑期間において小刻みに休憩する取組
- ・ 盛夏における一斉休工
猛暑期間のうち、7月1日から8月31日まで現場作業を一斉休工する取組

3 各取組の対象工事等

各取組の対象工事等は、以下のとおりとする。

(1) 対象工事

各取組の対象工事は、別紙1のとおりとする。

(2) 各取組の実施方法

各取組の実施方法は、別紙2のとおりとする。

(3) 関係法令への適合等の確認

受注者は、各取組の実施を希望する場合、騒音規制法等の関係法令への適合等を確認した上で、事前に発注者へ申し出る。

(4) 熱中症対策

受注者は、現場作業時に適切な熱中症対策を実施するとともに、熱中症（特別）警戒アラートが発表された場合や身体に危険が及ぶ可能性があるると判断した場合などにおいては、作業の一時的な中止を検討する。作業を一時的に中止した場合は、工期延長の協議をすることができる。

(5) 効果検証

発注者が本取組に関するアンケート調査やヒアリングを実施する場合、受注者はこれに協力しなければならない。

なお、工事完了後においても同様とする。

附則

この要領は、令和8年6月1日から適用する。

別紙 1

取組	対象工事
施工時間帯のシフト 昼休憩時間の拡大 小刻みな休憩	<p><u>次の①から④までの条件を全て満たす土木工事（単価契約は除く）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①猛暑期間に一部でも工期がかかる工事（準備期間及び後片付け期間を除く） ②昼間に施工（標準作業時間が8時から17時まで）する工種がある工事 ※夜間作業には適用できない。 ③主たる作業が屋外である工事 ④本取組の導入によって、事業の全体スケジュールや地域の状況等に支障が無いと発注者が判断した工事
盛夏における一斉休工	<p><u>次の①から④までの条件を全て満たす土木工事（単価契約は除く）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①工期が7月1日から8月31日をまたぐ工事（後片付け期間を除く） ②7月1日から8月31日までに実施する全ての現場作業が昼間施工の工事 ③主たる作業が屋外である工事 ④本取組の導入によって、事業の全体スケジュールや地域の状況等に支障が無いと発注者が判断した工事

1 施工時間帯のシフト

(1) 発注時

ア 施工時間帯のシフトが適用できる工事の場合は、「5 特記仕様書への記載」を参考に、工事内容に合わせて特記仕様書に記載する。

イ 施工時間帯のシフトに関する費用は計上しない。

(2) 契約後

ア 実施における基本的な考え方

(ア) 施工時間帯のシフトの対象期間は、6月1日から9月30日までとする。

(イ) 受注者が施工時間帯のシフトの実施を希望する場合は、事前に発注者へ申し出る。申出後は、施工時間帯のシフトを設定する期間、作業時間、作業内容、周辺環境、現場条件等を考慮し、地元や交通管理者の理解を得た上で、受発注者協議の上、決定するものとする。

イ 作業時間の考え方

(ア) 通常の作業時間を8時から17時の間までとする場合、施工時間帯のシフトを導入することで、施工時間帯を5時から22時までの間で設定することができる。

施工時間帯のシフトは、7時～19時の間を原則とするが、騒音・振動対策を講じた上で、地元や交通管理者の理解を得た場合、5時～22時で設定することができる。地元や交通管理者との協議については、必要がある場合、発注者が協力をする。

(イ) 作業終了時間は、作業開始時間に応じて繰り上げるものとする。

(ウ) 受注者においては、必要に応じて就業規則等の確認・整理（朝時間帯を残業扱いとしないこと等）を行い、監督員に提示する（提出は不要）。

ウ 施工計画書

受注者は、施工時間帯のシフトを設定する期間、作業時間、作業内容、周辺環境への対策等を施工計画書に記載し、監督員の確認を受ける。

エ 作業時間の確認

(ア) 受注者は日報などの作業・日時が分かる資料（以下「日報等」という。）に、作業開始時間及び作業終了時間を記入し、監督員へ提出する。

(イ) 監督員は、受注者から提出された日報等から作業開始時間及び作業終了時間を確認する。

(3) 施工時間帯のシフト実施に伴う契約金額の変更

施工時間帯のシフト実施に伴う契約金額の変更は、行わないものとする。

2 昼休憩時間の拡大

(1) 発注時

昼休憩時間の拡大が適用できる工事の場合は、「5 特記仕様書への記載」を参考に、工事内容に合わせて特記仕様書に記載する。

(2) 契約後

ア 実施における基本的な考え方

- (ア) 昼休憩時間の拡大の対象期間は、6月1日から9月30日までとする。
- (イ) 受注者が昼休憩時間の拡大の実施を希望する場合は、事前に発注者へ申し出る。申出後は、昼休憩時間の拡大を設定する期間、作業時間、作業内容、周辺環境、現場条件、工事工程等を考慮し、受発注者協議の上、決定するものとする。

イ 作業時間の考え方

- (ア) 通常の作業時間を8時から17時までとする場合、昼休憩時間の拡大の導入時の作業時間及び休憩時間は、次に掲げる例を参考に設定することができる。
- (イ) 休憩時間については、熱中症のリスクが高い時間帯である11時から14時までの間（12時から13時までは除く）に1時間以上確保する。

例	作業時間	休憩時間	作業時間の短縮 (12時から13時までは除く)
例 1	午前：8時～11時、 午後：14時～17時	11時～14時	2時間
例 2	午前：8時～11時、 午後：13時～17時	11時～13時	1時間

ウ 施工計画書

受注者は、昼休憩時間の拡大を設定する期間、作業時間、作業内容等を施工計画書に記載し、監督員の確認を受ける。

エ 休憩時間の確認

- (ア) 受注者は、昼休憩時間の拡大により休憩した時間を日報等に記入し、監督員へ提出する。
- (イ) 監督員は、受注者から提出された日報等から休憩時間を確認する。

(3) 工期の延長

ア 受注者は、昼休憩時間の拡大の実施に伴う作業時間の短縮を補うため、必要に応じ、工期延長を協議することができる。

イ 工期の延長日数は、昼休憩時間の拡大の実施期間中において短縮した作業時間数に基づいて算出する。算出方法は、昼休憩時間の拡大の実施により短縮した合計作業時間を日当たりで換算した日数から特記仕様書に記載した猛暑日日数を減じた日数とし、工期を契約変更するものとする。

ウ 工期延長の協議に当たっては、受注者は昼休憩時間の拡大の実施期間中において短縮した作業時間の合計を日報等から集計し、日当たり日数に換算して、発注者へ提出する。

エ 工期延長に当たっては、猛暑により作業を一時的に中止した日数とは別に考慮することができる。

オ 昼休憩時間の拡大の実施により工期延長する場合、受発注者協議の上、延長日数に応じた経費等の費用を契約変更時に計上することができる。

なお、計上できる経費等としては、仮設材の賃料等、建設機械の賃料・損料等が挙げられる。

3 小刻みな休憩

(1) 発注時

小刻みな休憩（以下「本取組」という。）が適用できる工事の場合は、「5 特記仕様書への記載」を参考に、工事内容に合わせて特記仕様書に記載する。

(2) 契約後

ア 実施における基本的な考え方

(ア) 本取組の対象期間は、6月1日から9月30日までとする。

(イ) 受注者が本取組の実施を希望する場合は、事前に発注者へ申し出る。申出後は、本取組を実施する期間、作業時間、作業内容、休憩時間の長さとその間隔、交代休憩の有無等を考慮し、受発注者協議の上、決定するものとする。

(ウ) 休憩時間の長さは、1時間のうち15分とする。

(エ) 本取組の実施に伴う契約変更では、小刻みに休憩した場合、短縮した作業時間に応じて工期を延長するものとする。

イ 施工計画書

受注者は、本取組を実施する期間、作業時間、作業内容、休憩時間の長さとその間隔、交代休憩の有無等を施工計画書に記載し、監督員の確認を受ける。

ウ 休憩時間の確認

(ア) 受注者は、1時間ごとの休憩時間を日報等に記入し、監督員へ提出する。

(イ) 監督員は、受注者から提出された日報等から休憩時間を確認する。

(3) 工期の延長

ア 受注者は、本取組の実施に伴う作業時間の短縮を補うため、必要に応じ、工期延長を協議することができる。

イ 工期の延長日数は、本取組の実施期間中において、小刻みに休憩したことに伴い短縮した作業時間数に基づいて算出する。算出方法は、本取組の実施により短縮した合計時間を日当たりに換算した日数から特記仕様書に記載した猛暑日日数を減じた日数とし、工期を契約変更するものとする。

ウ 工期延長の協議に当たっては、受注者は本取組の実施期間中において短縮した作業時間の合計を日報等から集計し、日当たり日数に換算して、発注者へ提出する。

エ 工期延長に当たっては、猛暑により作業を一時的に中止した日数とは別に考慮することができる。

オ 本取組の実施により工期延長する場合、受発注者協議の上、延長日数に応じた経費等の費用を契約変更時に計上することができる。

なお、計上できる経費等としては、仮設材の賃料等、建設機械の賃料・損料等が挙げられる。

4 盛夏における一斉休工

(1) 発注時

盛夏における一斉休工（以下「一斉休工」という。）が適用できる工事の場合は、「5 特記仕様書への記載」を参考に、工事内容に合わせて特記仕様書に記載する。

(2) 契約後

ア 実施における基本的な考え方

- (ア) 一斉休工を実施する場合、7月1日から8月31日までの間は必ず現場作業を中止しなければならない。
- (イ) 受注者が一斉休工の実施を希望する場合は、事前に発注者へ申し出る。申出後は、実施の時期、現場状況、工事工程等を考慮し、受発注者協議の上、決定するものとする。
- (ウ) 一斉休工を実施することが決まった場合、受注者は一斉休工中の工事現場の維持・管理に関する基本計画書を発注者に提出し、承諾を得る。

イ 一斉休工の実施

一斉休工に係る基本的なフローは、図のとおりである。基本的なフローのうち、基本計画書の作成については「工事請負契約設計変更ガイドライン」による。

なお、一斉休工中は監理技術者等の専任期間に含まれる。

(3) 工期の延長及び一斉休工に伴う増加費用

ア 受注者は、一斉休工の実施に伴い、必要に応じ、工期延長及び一斉休工に伴う増加費用を協議することができる。

イ 工期の延長日数の算出方法は一斉休工した日数から特記仕様書に記載した猛暑日日数を減じた日数とし、工期を契約変更するものとする。

ウ 一斉休工に伴う増加費用として積算する範囲は、工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用、工事の再開準備に要する費用とする。増加費用の積算方法は「積算基準（土木共通編）」及び「工事請負契約設計変更ガイドライン」に記載の簡便法によることを基本とし、増加費用を契約変更するものとする。

5 特記仕様書への記載

下記の内容を参考に、工事の内容に合わせて特記仕様書へ記載する。

○猛暑期間の作業回避等

- (1) 受注者は、現場作業時には、適切な熱中症対策を実施するとともに、熱中症（特別）警戒アラートが発表された場合や身体に危険が及ぶ可能性がある
と判断した場合などにおいては、作業の一時的な中止を検討する。
- (2) 本工事は、「土木工事における猛暑期間の作業回避等に関する実施要領」の
対象工事である。

受注者は、契約後、熱中症予防の一環として、「土木工事における猛暑期間の作業回避等に関する実施要領」に記載している次の取組を適用すること
について、監督員と協議することができる。適用できる取組が複数ある場合
は、組み合わせて実施することができる。

①施工時間帯のシフト、②昼休憩時間の拡大、③小刻みな休憩、④盛夏に
おける一斉休工(※)

「土木工事における猛暑期間の作業回避等に関する実施要領」は下水道局ホ
ームページから入手することができる。

<https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/contractor/kouji/necchusho>

※ ①から④までについては、発注時点で各工事の事情等を勘案し、適用でき
る取組のみを記載する。